

平成26年度 心身科学研究科修士論文要旨

孤独の感じ方によるネット依存の差異、 居場所感の差異

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅴ専修

池田 真也

金（2006）や廣中（2013）の知見によるとインターネット依存傾向にある者は現実世界における孤独感から逃れるためにインターネットを利用し、インターネット世界に没入していく。本研究では、インターネット依存の程度は孤独感の感じ方によって異なると考え、孤独感を落合（1983）の定義を用い、LSOにより、孤独感を4つに類型化し、大学生のインターネット依存傾向、および居場所感、インターネットの利用状況についてどのような差異が生じるのか検討を試みた。LSOの因子分析の結果、落合と異なる結果となったため、クラスタ分析を導入し、他者融和群、孤独を抱えられる群、理解者希求群の3クラスタを得た。3つのクラスタによってインターネットの利用状況やインターネット依存傾向、および居場所感、どのような差異が生じるのかを検討したところ、インターネット利用状況については有意差が見られず、インターネット依存傾向については理解者希求群が他者融和群、孤独を抱えられる群に比べて高く、また、居場所感については他者融和群と孤独を抱える群が、理解者希求群に比べて高いという結果となった。

大学生のレジリエンスに関する研究

—ソーシャル・サポートとの関連について—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅳ専修

伊藤 有加

精神的な健康や適応を促す特性としてレジリエンスという概念がある。レジリエンスが高い人は、直面した問題を回避、逃避しているために不適応を起こしていないと考えられる。多くの研究でレジリエンスとの関連が指摘されているソーシャル・サポートは、サポートを受容する観点からの研究が多い。しかし、本研究ではソーシャル・サポートの受容と提供という互恵性の観点を導入し、疲労感、睡眠、生活満足感などの日常生活の指標も用いながらレジリエンスについて包括的に検討する。学生193名を対象に、質問紙（フェイスシート、コーピング、ソーシャル・サポートの受容と提供、レジリエンスの項目）を用いて調査を行った。レジリエンスの自己志向性因子、楽観性因子と協同サポートとの間において受容よりも提供の量が多い過小利得状態であることが認められた。また助言サポートと協同サポートにおいて受容と提供の量が低い人よりも多かった。レジリエンスが高い人は、回避・逃避型のコーピングをしやすと考えたが、関連は見られなかった。またレジリエンスの高い人ほど生活満足感が高くなりやすい傾向があったものの、疲労や睡眠については関連が認められなかった。レジリエンスが高い人ほど挫折体験やつらい出来事がプラスに受け止められているという結果だった。レジリエンスの因子によってはサポートを提供しすぎる過小利得状態になる傾向が考えられ、サポートをしていると実感されやすいものほどサポートを提供し、自尊感情を高めるためのサポートの過剰提供という側面がある可能性が示唆された。疲労や睡眠の質は抑うつと関連する項目であり、レジリエンスと無関連であったことからレジリエンスが高いからといって抑うつなど精神的に不健康な状態にならないとは言い切れないことがわかった。レジリエンスの高い人は、ストレスに対して脅威ではないという評価をしやすと考えられ、今後はレジリエンスの認知的側面からの検討が必要であると思われる。

ロールシャッハ法を用いた不登校生徒の 成長の検討

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修

植松 善充

本研究は、数年にわたってヨコ体験グループに参加している不登校生徒3人を対象として年度ごとにロールシャッハ法を実施し、得られたデータを比較していくことで、彼らがどのように成長しているのか、また不登校生徒の成長において重要なのはどういったことなのかについて検討した。

各事例において成長の様子は異なるものの、得られた知見からは、不登校生徒は『分からないことが分からない』という自己把握が困難な状況にあるために自己洞察が深まらないという出発点があり、自己把握を促進させること、経験を得ること、自己の自由性を獲得していくことによって、外界や他者にて対して主体的に関われるようになり、不登校という状態を脱して青年期としての成長を果たすことができることが示唆された。

なお、本研究は集団療法に参加している不登校生徒を対象としているため、個別療法によって支援されている不登校生徒にどこまで適用できるかは更なる検討を必要とする。

終末期医療を受ける患者家族の ストレスに関する研究

—家族支援への一思案—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修

永原 恵美

本研究では、家族支援の必要性和、家族への直接的な支援の効果について検討することを主な目的とした。家族への支援の方法として、患者本人に効果があるとされる臨床動作法を用いた。

予備調査では、2014年10月から11月にかけて家族側協力者9名（男性3名、女性6名、平均年齢61.11歳）、統制群43名（男性23名、女性20名、平均年齢21.56歳）に質問紙の回答を求めた。それらの結果から、終末期医療を受ける患者を支える家族は一般の大学生に比べてストレスを感じていることが示された。また、家族はほぼ毎日に及ぶ来院や、泊まり込みによって多くの時間を患者のために割くなど、疲労が蓄積されており、身体の疲労を強く感じている可能性が示唆された。

本調査では、2014年12月に家族側協力者2名（女性2名、平均年齢52.00歳）に臨床動作法を体験してもらい、写真での前後比較と体験の変化を尋ねた。それらの結果から、臨床動作法が身体的な緊張だけでなく心理的な緊張にも作用し、身体のリラックス化ないしリラックス感を体験することができる方法であることが推察された。また、リラクセーションという活動を通じて、自体への気づきと自分をコントロールするという感じを体験させる方法であることも示された。

以上のことから、臨床動作法は、終末期医療を受ける患者家族のストレス緩和と身体疲労を軽減させる可能性を見出した。サンプル数が少なく予想の域をでないが、家族に対して直接的かつ、具体的な支援策の一つとして、家族支援の幅を広げたといえよう。

臨床動作法の効果と心拍変動の 関連について

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅳ専修

小川 佑香

臨床動作法を行うと、クライアント（被援助者）は「楽になった」「身体が軽くなった」などと報告することが多い。臨床動作法の効果を示す手がかりとして、このようなクライアントの主観的反応（感想・心理指標評価）は多く取り上げられている。しかし、客観的な指標を用いて臨床動作法の効果を実証している研究は数少ない。また、クライアントが主観的に“楽になった”というようなリラクゼーションを体験していたとしても、セラピスト（援助者）はクライアントの“弛んだ”という手ごたえが得られにくく、体験の不一致が生じていることもある。そのため、本研究では臨床動作法の効果について、主観的指標（質問紙尺度と感想）、客観的指標（生理的指標：心拍変動）、セラピスト側の手ごたえという3つの側面から捉え、それらに関連があるかを検討した。また、クライアント側の基本的属性要因として、実験実施以前の動作法体験回数、動作法体験頻度、被暗示性についても関連があると考え、これらを含めて検討した。

大学院生12名（すべて女性）と、65歳以上の高齢者2名への実験の結果から、主観的指標（BAS尺度、認知統制尺度、リラクゼーション尺度）と客観的指標（心拍変動）は一致するとは限らないことが明らかとなった。また、被暗示性が高いこと、動作法体験回数が少ないこと、動作法体験頻度が頻繁であることは、心拍変動と何らかの関連があることが示された。さらに、各質問紙尺度と心拍変動の関連を検討した結果、認知統制尺度の下位尺度である「論理的分析」の数値と心拍成分の変動は関連している可能性が示唆された。

本研究から、主観的指標と生理的指標に明らかな関連はないことが示唆された。しかし、主観的指標の下位尺度と生理的指標には何らかの関連がある可能性が示されたことから、今後は生理的指標に対する反応の個体差も念頭におき、より詳細な関連を検討していくことが重要である。本研究では、臨床動作士の資格を持たない実験者が1度だけ動作法を行った。すると被援助者は生理的にリラクゼーション反応が起こっていなかったとしても主観的には「楽になった」と感じられることが明らかとなった。これらの結果から、臨床動作法によって得られる主観的効果は動作法体験を繰り返す動機づけとなること、一般的な普及につながりやすいことを説明しうる結果になった。

他者とのかかわりから見るメンバーの成長 —ヨコ体験グループの活動から—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修

岸 瑞恵

愛知学院大学心理臨床センターで行われている不登校生徒のためのグループアプローチであるヨコ体験グループに筆者は所属している。その中で発達障害を診断され、両親が障害受容できておらず、受容されるのではなく否定されて育ってきたひまわり（ニックネーム）という高校1年生の男子メンバーと出会った。本研究は、ひまわりがヨコ体験グループの活動の中でスタッフ、メンバーといった他者とのかかわりからどのような成長をしていったのかを検討した。

検討するにあたり、まずは彼が参加した3年間の活動の記録と両親面接の記録から、彼自身の在り方について考察した。彼は幼少期から現在に至るまで母親に否定的な言葉を浴びせられて育ってきたこと、彼が診断されている発達障害の特徴から対人関係の基盤を形成することが出来ず、自分自身を否定してしまう在り方となってしまった。

そのようなひまわりに対してスタッフは受容的・共感的なかかわりをしていった。ひまわり自身もスタッフに自分自身を受け止められることで少しずつ自分自身を認められるようになっていく。メンバーとのやりとりの中では、メンバーのセッション内での発言や、自分の面倒を見てくれた年上メンバーとのやりとりの中で自己と他者との関係を学び、対人関係のスキルを少しずつ身につけていった。また、他者とかかわっていく中で他者に対する信頼感を抱き始めた様子も窺えた。

以上のことから、ヨコ体験グループの活動の中での他者とのかかわりは、彼にとって自分自身を肯定していくための要因になったといえるであろう。しかしながら、ヨコ体験グループの中での成長は見られたが、母親との関係はこの3年間でさほど変化しておらず、現在も母親を目の前にするとおどおどしてしまう状態である。ヨコ体験グループの中での自己肯定感が母親との関係の中に反映されていくのはまだ先であろう。

臨床動作法における動作体験の研究

—レジリエンスおよび疲労感の変容に着目して—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修

北川 三沙代

本研究では、臨床動作法における動作体験の変容が、レジリエンスの向上および疲労感の低減の効果があるかどうかを検討した。まず第1次調査では、レジリエンスとストレスおよび疲労感の関連について大学生及び大学院生219名を対象に質問紙調査を実施した。

第1次調査では、レジリエンスが高ければ、ストレス反応および、精神的な疲労感に関しては低減効果があることが示唆された。一方で、どれも弱い相関、影響であったことから、レジリエンスの因子が直接ストレス反応と疲労感に影響があるとは言い難かった。

そこで、本調査において臨床動作法の動作体験からレジリエンス向上と疲労度および自覚症状の低減効果について検討した。W県内の児童相談所にて2日間行われた臨床動作研修会に参加した19名を対象に行った。調査の結果、レジリエンスの「I CAN」、「I HAVE」因子は各研修会前後で向上傾向が認められた。この結果から後天的に問題を補えるレジリエンス因子が獲得できる可能性が示唆された。一方で「I AM」「I WILL」は、数値では向上が認められなかった。感想内容から、当人の中でどちらも良い意味で変容していたことが示唆された。

疲労度および自覚症状では、2日間を通して低減効果が認められ、分散分析の結果からも、特に研修会前後に低減効果が認められた。一方で、ねむけ感、だるさ感、不安定感、研修日数が多くても研修時間や研修の内容によって疲労の自覚症状の変化が異なることが明らかとなった。これらのことから、臨床動作法による動作体験の変容は、心身の不調に対する予防、逆境場面において柔軟な対応をしていくための一助となりうると考えられる。

体験過程スケールを用いた エンカウンター・グループの研究

——参加者の体験過程に着目して——

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修

小林 真奈

本研究は、エンカウンター・グループ（以下、EGとする）において、体験過程スケールを用い、個人の心理的成長を体験過程の側面から明らかにすることを目的に行った。

対象グループは、10名の参加者と1名の世話人から構成された、1泊2日のEGである。予備調査研究では、体験過程スケールの評定対象者を決定し、仮説を導くために、全セッションの逐語録を作成し、発言数・発言量の数量化を行った。その結果から、発言数・発言量ともに多かった2名の参加者を評定対象者として決定した。また、グループが展開段階に達していると推測されたこと、各セッションにおいて特定の参加者に焦点が継続して当てられることから、各セッションの中での経過、および全体のセッション経過に伴い、体験過程のレベルは上昇するという仮説を立てた。

本調査研究では、評定対象者の発言を中心としたセグメントを計15個抽出し、5名の評定者によって体験過程スケールを用い評定を行った。調査の結果、評定値については $r_{kk} > .80$ と信頼性が示された。体験過程のレベルは、全体のセッション経過に伴う上昇は認められず、データ数の不十分さ、発言を話し手と聴き手で区別する必要性が示唆された。また、対象者が焦点づけられたと推察された1つのセッションの中では上昇が認められたことから、グループが十分に展開し、参加者が自己の体験過程に触れる体験をしていたと考察した。評定値は、参加者2名ともに、ピーク時には段階4以上であり、1名は段階6以上であったことから、EGにおいて体験過程が促進されたと考えた。

本研究では、EGにおける発言を数量化した結果より仮説を立て、調査の結果、仮説は一部支持された。このことから、発言の量的な推移を詳細に追うことは、グループ・プロセスや、体験過程の変容を知る手がかりになりうると考えられた。また全体のセッションを通してではなく、対象者が焦点づけられたセッションの中で、体験過程のレベルが上昇したということは、体験過程は時間経過に沿って推移しないということである。したがって、体験過程の推移を直線的に捉えていくのではなく、〈今、ここで〉の体験過程を丁寧に捉えていくことが重要であると考えた。今後は、発言の推移およびグループ・プロセスと、体験過程との関連について実証的な研究がなされる必要があるだろう。また、長期にわたり開催されているEGが、体験過程の促進にどのような効果をもたらすかについても研究していく必要がある。

安静時心拍変動が注意課題に対する自律系反応とパフォーマンスに及ぼす影響

心身科学研究科心理学専攻 実験心理学研究Ⅰ専修
實田 啓佑

自律神経系の活動を調査する際、心臓の拍動数が多く用いられてきたが、近年では心拍変動と言う切り口から自律神経系活動を説明する試みがなされている。例えば加齢現象による自律神経系の変化の例では、心臓の拍動数から見た加齢現象による変化が研究者間では一致していなかったが、福岡（1997）は、この心拍変動に加齢現象が現れるかを検討し、加齢にともなう心拍の複雑さの現象、副交感神経作用の減少、交感神経作用の相対的な増大という結果を得たことを報告している。この例のように自律神経系の影響を受けて複雑に変化する心拍であるが、心拍の変動を見ることによって自律神経系への知見をより深めることができるのではないかと期待されている。

一方、Hansen et al. (2003) は、心拍変動は従来の研究において従属変数として使用されることが多く、独立変数として心拍変動を利用した研究が乏しいことを指摘しており、心拍変動が認知課題に対するパフォーマンスを予測することができるかどうかについては、未解決の問題であることを指摘している。

Hansen et al. (2003) が行った心拍変動を独立変数として扱った研究では、認知課題において、安静時心拍変動が大きい群は小さい群と比較して、良い成績を予測することを示していた。本研究では Hansen et al. が行った研究同様に心拍変動を独立変数として扱い注意課題における成績を予測するかどうかに加え、心拍変動の高い群と低い群における課題中に対する自律系反応を調査した。

本研究では、2種類の認知課題を使用しそれぞれ実験Ⅰ、実験Ⅱとして調査した。実験協力者は各課題それぞれ20名ずつ（平均年齢22.4歳）であった。本研究の結果、心拍変動を独立変数（高群・低群）として扱うことでこれらの差が認知課題のパフォーマンスを予測するか否かについては実験Ⅰ、実験Ⅱ共に課題成績に差は見られず明確にすることはできなかった。しかし、課題中である心的負荷のかかる場面において実験Ⅰ、実験Ⅱ共に心拍変動高群においてのみ副交感神経系の活動が顕著に現れ自律系反応の差が確認された。

Hansen et al. (2003) が指摘したように現在 HRV を独立変数とした研究は数少ないものである。こうした背景の中で得られた本研究の結果は、未だ明らかになっていない心拍変動を独立変数として扱うことの有効性を部分的に確認したといえるだろう。

ストレス反応とコミュニケーションの関連について

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修
高須 希美

ストレスとコミュニケーションスキルは先行研究においてもその関連が示されている。本研究ではコミュニケーションを取る際に必要とされる相手を理解する、人間関係を良好に維持する、自己を表出するなどの具体的なコミュニケーションのスキルが心理的ストレスにどのように影響を及ぼすかについて検討した。

第1次調査では愛知学院大学心身科学部の1～4年生173名（男性77名、女性96名、不備19名）を対象にストレス反応尺度、コミュニケーションスキル尺度の質問紙の回答を依頼した。

得られたデータを分析した結果、コミュニケーションスキル因子「自己を表出するスキル」がストレス反応に最も影響を及ぼすことが判明した。

第2次調査は第1次調査の結果に加え、自尊感情尺度がコミュニケーションスキルとストレス反応の構造に関連していると考え、自尊感情とコミュニケーションスキル及びストレス反応の構造について検討した。

第2次調査では愛知学院大学心身科学部の1～4年生147名（男性63名、女性84名、不備7名）を対象にストレス反応尺度、コミュニケーションスキル尺度、自尊感情尺度の質問紙の回答を依頼した。

得られたデータを分析した結果、自尊感情尺度はコミュニケーションスキル「自己を表出するスキル」因子とストレス反応「不安・不安全感」と相関があることが判明したが、その構造を明らかにすることはできなかった。

これらのことから青年期の大学生は自信のなさや相手に自分の意見や感情を適切に伝えることができないことに対人関係上のストレスを感じていると考えられる。これらの結果を臨床場面でコミュニケーションスキルのトレーニングに活かし青年期の精神健康上の問題への予防策としての利用が期待できる。しかし、3つの要素が双方向に影響し合っているという可能性や他の要因が存在する可能性を考慮し、臨床場面での利用にはさらなる研究や配慮が必要であることがわかった。更なる研究や配慮として、個々の対象者の多角的なアセスメントをすること、よりストレス反応の構造を明らかにするためにさらに調査する必要性が考えられた。

妖怪絵師に魅せられた事例

—現存在分析的視点からの理解—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修

中村 翠

発達障碍傾向のCI.理解をすすめるために、自閉的で妖怪のみ好んでいたヨコ体験グループのあるメンバー、鏡斎について、グループに参加する以前と参加してからの在り方をピンスワングの『現存在分析』における『環境世界』、『自己世界』、『共同世界』の概念から現存在分析的に考察をおこなった。第一章ではフィールドとなる不登校生徒のための集団心理療法・ヨコ体験グループの概要と、用いる理論である現存在分析について記した。第二章では事例の目的、第三章では対象者の生育歴、問題の発生と経過、ヨコ体験グループでの行動観察について記した。第四章の考察では、三章での生育歴や行動観察などから、彼がどのような世界に住んでおり、現実の世界に入れなくなったのかという『環境世界』について、またそこでの自己の在り方をみる『自己世界』、自己世界が他人の世界と繋がる『共同世界』への入り方についてみていった。そこから、器質的な特徴や、言語獲得が盛んである時期の異国在住体験、先天的な網膜症、声帯の弱さ等のハンデにより、『他者と違う』ことを抱えていた鏡斎が、『ボーダーライン』と宣告されることや、保護者からの過保護なほどの学習へのフォロー等から、より強く『他者とは違う』ことを感じてしまい、共同世界に入りたくても自分から入れず、その術を失っていき、その結果彼にとって住まう場所は『妖怪世界』となっていったのだろうと考察した。『ボーダーライン』だといわれていた彼の背景には他者の中に入っていくことに対する恐怖心があったのだろう。グループ参加当初も人に興味を持ちつつも自分から入っていくこと、他者と同じことをするという姿はなかなか見られず、ただ向こうから来るのを待っていたが、何年かグループで過ごし、グループに安心感を持つことで安定していなかった『母子関係』がグループの中で修復され、グループは自分を受け入れてくれる、ルールを教えてくれる、遊び仲間になる『プレイメイツ』に移行していった。彼はグループにおいて安心できる人間関係の経験をし、共同世界での在り方が『単数性』から『複数性』に開かれていったといえる。本研究では『理解しにくい世界を持つCI.』を理解するために『何がその存在を作っているのか』、『共同世界の在り方』から考察することで、よりCI.理解に踏み込める考えを提示できただろう。

大学生における職業選択とアイデンティティ

—ストレスコーピングとの関連を中心に—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修

真弓 紗矢香

本研究では、先行研究から現在までの間に、現代の大学生のモラトリウム状態は変化していることが推測されるという仮説1と、回避的なモラトリウム状態やストレスコーピングの因子が検出できたとして、モラトリウム状態とストレスコーピングの回避には関連があり、アイデンティティの確立に正の影響を及ぼしていると考えするという仮説2について検証した。

質問紙調査を実施し、心理学科に所属する大学1年生138名のデータを分析した。モラトリウム尺度において“職業決定不安”因子、“楽観視”因子、“模索”因子、“回避”因子の4因子が、アイデンティティ尺度においては“アイデンティティの確立”因子、“安心感”因子の2因子が、Tri-axial Coping Scale 24においては“逃避コーピング”因子、“情動発散コーピング”因子、“問題解決コーピング”因子、“肯定視コーピング”因子の4因子が抽出された。

これらの因子を踏まえて関連を見た結果、楽観視因子、模索因子、回避因子など先行研究と共通する因子が見られる一方で、就職難の影響を受けた職業決定不安因子が見られた。先行研究とは異なる現代の日本の大学生のモラトリウム状態が示唆され、仮説1は支持された。しかし、仮説2に関しては回避的なモラトリウム状態である回避因子と楽観視因子について逃避コーピング因子との関連が見られたものの、回避的な行動はアイデンティティ確立を妨げることが示唆された。仮説は支持されなかったものの、就職難は現在の大学生の職業決定に影響を与えていることが示唆された。

スマートフォン使用が大学生に及ぼす 心理的影響に関する研究

—対象関係と現実感からの一考察—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修

水谷 江里

本研究は、現在のスマートフォンを介したコミュニケーションが人格構造にどのような影響を及ぼすのかについて、対象関係、現実感といった側面で検討した。

第1研究では、スマートフォンの利用状況の把握、及び、土本・緒賀（2006）の携帯電話依存尺度と井梅ら（2006）青年期対象関係尺度を用い、携帯電話依存と自己と他者の関係性について検討した。利用状況の把握においては、スマートフォンの使用は、従来の携帯電話よりも使用時間は増加し、スマートフォン依存を高めやすいことが明らかになった。また、対象関係尺度を用いた第1研究では、スマートフォン依存が高まると「見捨てられ不安」と「一体性の過剰希求」が高まり、さらに依存が増すと、「親和不全」と「自己中心的な他者操作」が高まることが示唆された。これらの背景には、スマートフォンを介した他者管理的なコミュニケーションや、スマートフォン特有のLINE（既読機能）やTwitter、携帯ゲームの登場などが関与しており、さまざまな要因によって引き起こされていると捉えられた。また、従来の携帯電話は親和感情の形成が示唆されていたが、現代のスマートフォンのコミュニケーションは、親密な関係を築きにくいと捉えられた。

第2研究では、柿本（2010）の状況の現実感尺度（改訂版）を用い、スマートフォンの使用によって、仮想空間（Twitter 場面、LINE 場面）が個人の現実感にどのような影響をもたらすのか検討した。その結果、スマートフォン使用が現実感の低下をもたらす要因としては、使用時間ではなく、利用用途によることが示唆された。現実感の低下を招く要因としては、コミュニケーション目的以外の使用（Twitter や携帯ゲームなど）が推測された。

また、第1研究・第2研究より対象者の50%以上がスマートフォンの使用により少なからず不安喚起や現実感の低下といった反応を見せていたことから、このような問題は誰にでも引き起こるものともいえるだろう。以上から、本研究は少なからず、スマートフォンの使用が人格構造に影響を及ぼすことが示唆することが出来たのではないかとと思われる。この結果から、我々は、スマートフォンに影響されながら生きていることをまず認識し、その上で、対策を考え、適切なコミュニケーションや現実感を持てるよう心掛けていく必要がある。

ロールシャッハ・テストと風景構成法の 比較研究

—決定因の観点から—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅴ専修

水谷 友璃加

ロールシャッハ・テスト（以下ロ・テスト）とは Rorschach, H. が作った投映法であり、被験者の内面がインクプロットの上に投影され、種々の反応となって把握されるものである。ロ・テストには、体験型という概念があり、外拡型、内向型など4つに分類される。

風景構成法（以下LMT）は、中井久夫が開発した描画法である。川・山・田・道という大景群、家・木・人などの中景群、花・動物・石などの小景群を順に描き、風景を完成させていくという過程でおこなわれる。絵を描く構成的要素と色を塗る投影的要素が特徴であるとされている。空間象徴理論を使って分析され、アイテムを紙のどこに描くかということが重要視されている。また、絵の奥行き感が発達段階によって異なるという構成型の概念を述べている研究者もいる。

本研究では、2つのテストの間にどのような関係があるかを明らかにするため、「内向型よりも外拡型の方が、空間の右側に多くの大景群が描かれる」「内向型よりも外拡型の方が、奥行きのある絵が描かれる」という2つの仮説を立て、この仮説が成り立つかどうかを調べるために、数量的分析、個別分析を行った。

数量的検定では、個々人の特徴が埋もれてしまい、有意差が出なかったため、どちらの仮説も支持されなかった。しかし個別分析であれば、仮説が支持される道も開かれると考えたため、代表的な外拡型と内向型の絵を2例ずつ用いて、個別分析を行った。

個別分析から、大景群に関して、道と家は外拡型で、右側に描かれる可能性があることが分かった。道に人生で歩むべき道が反映された場合、その道の表わす意味は体験型によって、全く異なっていると考えられる。また、家については、自分の落ち着ける場所・拠点をどこに置くかということを表わし、それが外拡型の人では外的世界、内向型の人では内的世界で、描かれる位置が変わってくるのではないかと考えられる。また、数量的分析で結果が出なかった川・田・道については、体験型により表わす意味が異なることが分かった。また大景群の担う役割から、ロ・テストでは現状を扱っているのに対し、LMTでは今後の課題を映し出していると考えられる。

奥行きに関しては、創造性を表わすMと情緒統制を表わすCF+Cの数が奥行きに関係していることが分かった。感情を自由に表出できる人は、奥行きで自分の感情を表現できるため、奥行きのある絵が描かれることが分かった。また、内的な課題に対する距離感の近さが表れており、LMTに表わされる今後の課題から少し距離を置きたいという思いが、奥行き感のなさとして表現されると考えられる。

黄黒交互彩色法での色が気分変化に与える影響について

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅴ専修

安田 悠子

心理療法の初期の場面において、言語以外のコミュニケーション方法が必要となることもあるだろう。本研究は酒木・小山内（1990）が発案した黄黒交互彩色法のYB効果および色の持つイメージに焦点をあて、気分変化との関連について検討することとした。

本研究では調査1と調査2を行った。調査1では心理学科所属の大学1年生を対象に質問紙調査および黄黒交互彩色法を実施、60名から有効な回答を得た（男性29名、女性31名）。調査2では心身科学部所属の大学3～4年生を対象に調査1で得られた描画において、黄色と黒色のどちらの色が目立って見えるかについての質問紙調査を実施し、74名から有効な回答を得た（男性42名、女性32名）。

使用した色と一般感情尺度得点の変化との関連について検討した結果、肯定的感情、否定的感情、安静状態の全てにおいて、交互作用は認められず、使用した色の違いは気分の変化に影響していないことが明らかとなった。調査2の結果から調査1で得られた描画は、9枚は黄色、24枚は黒色が目立って見えていることが分かった。この結果をもとに、使用した色が目立つ体験をすることと一般感情尺度得点の変化との関連について検討した結果、全ての因子において、交互作用は認められず、使用した色が目立つ体験は気分の変化に影響していないことが明らかになった。

今回の研究では、黄黒交互彩色法において使用する色の違いと実施前後の気分の変化の間には関連がないことが分かった。また、使用した色が目立つという体験の有無と気分の変化の間にも関連がないことが分かった。まず、色のもつイメージについては、黒色を好む人もいることが考えられ、必ずしも、黒色が否定的な感情を引き出すとはいえないと考察した。YB効果については、調査方法から効果的なYB効果を調査対象者が得られていたかに疑問が残るものであった。また、本研究の結果からは黄黒交互彩色法が気分の変化に影響を与えていることが示唆された。黄黒交互彩色法という技法が、対人場面においてコミュニケーション・ツールとなったことで、使用した色に関係なく、肯定的な気分が上がったと推測した。本研究においては望ましい結果は得られず、調査方法に課題が残るものであった。

グループセッションから見る集団心理療法的「居場所づくり」について

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修

山口 大輝

不登校生徒支援の表現として多用されるようになった「居場所づくり」について心理学的な立場から考察し、集団心理療法的「居場所づくり」について検討するために不登校生徒支援グループ「ヨコ体験グループ」をフィールドにして事例研究を行った。第1章から第3章までは「居場所づくり」による不登校生徒支援の歴史的背景や研究のフィールドとなるヨコ体験グループについての概要、活動の経過を整理した。第4章では2013年度春合宿に行われたグループセッションの記録を集団心理療法の理論と「居場所づくり」の視点を用いて分析を行った。その結果、「受容的な側面」と「対決的な側面」といった「居場所」の二面性が浮かび上がった。第5章では分析結果を基に参加メンバーの心の力動について考察したうえで、集団心理療法的「居場所づくり」について「受容」と「対決」の両側面から考察を行った。その結果、「受容的な側面」は、安定した「他者との関係性」を営む基盤を形成することを容易にし、受容や承認が得られる他者との交流から自身の自己概念を再確認し、主体性や自己肯定感、自己受容感を再獲得することを促す母性的な心理的機能があることが考えられた。一方、「対決的な側面」は、メンバーが受容的な他者との関わりによってグループの中に「ありのまま」でいられるようになった時に表れる対人病理と向き合い、本音を交えた他者との深い対話によって自身の自己概念だけでなく、他者との違いも自分を見失うことなく受け入れられるようになるという相互に開かれた人間的成長を促す父性的な心理的機能があると考えられた。ただ、「対決」の背景には必ず相手に対する感情があり、「対決」が双方にとって受け入れられる相互交流に発展するにはグループ全体の「関係性」が影響しており、受容的な関わりが「対決」を成就させるための「他者との関係性」を築く基盤になっていると考えられた。不登校という症状の背景にある個人のパーソナリティ内にある本質的課題と真剣に向き合い、同じ「居場所」にいる仲間たちと成長を支え合える「関係性」を築ける場を保証することが理想的な「居場所づくり」といえるだろう。以上のことから、集団心理療法的「居場所づくり」とは「グループの発展段階によって父性と母性それぞれの利点をバランス良く活かして働きかけることで不登校生徒の人間的成長を促す心理的援助を行い、不登校生徒が主体的な意思で日常生活の中に自分の「居場所」を作り上げていく力を養い、グループを巣立っていくのを見守ることである」という結論に至った。

許しの研究

—自己への脅かしの認知が許しのプロセスに及ぼす影響—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修

若山 和樹

許しは、近年心理学において幅広く研究が進められ、精神的・心理的健康との関係が明らかになると共に、臨床場面でも注目を集めている概念である。本論では許しを心理社会的構成概念として捉え、それを「加害によって生じた否定的な反応が、中立的ないし肯定的な反応へと置き換わる、向社会的な内的変化のプロセス」と定義した。その上で、加害が生じた状況が孕む、自らの安全や利益、価値といったものが将来において損なわれる危険性である、「自己への脅かし」が低下することで、許しが促進されるとの仮説を立てた。

本研究では大学生132名を対象に、自己への脅かしを操作したシナリオ調査を行った。その結果、自己への脅かしが高いと感じられる状況においては、それが低いと感じられる状況に比べて、怒りも高く感じられ、また加害者を許すことへの抵抗も大きいことが分かった。また、重回帰分析の結果からは、怒りの大きさや自己の脅かしの高さに比べて、被害量の大きさが許しの生起に与える影響は少なかったことが示された。

これらの結果から、自己への脅かしが低下したことが認知されるのであれば、怒りなどの不快情動を減少させ、対人関係上での許しを生じさせ易くなることが示唆された。また、被害の大きさが直接的に許しの生起を左右するのではなく、自己への脅かしの認知と不快情動が媒介すると推測された。加害後に生じる、認知、情動、動機づけといった反応は密接に繋がって許しという事象を導くものであり、その相互作用や関係性を理解していくことが臨床場面では重要になると考えられる。

発言内容の確実性、表現性と近接性が 欺瞞認知に及ぼす影響

—日本と中国の比較も含めて—

心身科学研究科心理学専攻 社会心理学研究専修

尚 怡 晨

本論文では、発言内容の確実性、表現性、近接性の3要因が欺瞞認知に与える影響について2つの実験的研究を行った。

第1実験では、確実性要因を「中心的なことに關して、具体的な場所・時間・人・物・出来事の詳細について十分な情報」と定義し、表現性要因を「形容詞句や副詞句など修辭的機能を果たす語句、あるいは主観的な感情・感想等を表す語句の使用により増加する表現の豊かさ、但し、中心的情報ではない」と定義した。参加者は日本人大学生であった。実験の結果、確実性が高いほど、「真実っぽい」、「信用できる」と、表現性が高いほど、「嘘っぽい」「信用できない」と見なされていたという結果が得られ、仮説は支持された。

第2実験では、確実性要因のほか、Mehrabianが主張する近接的—非近接的な言語コミュニケーションの中から「距離」と「確率」を取り上げ、それらを再定義した近接性要因を加えた。また、この実験では、参加者に中国人も加えた。日中比較も行なったが、実験の結果、近接性が高いほど、「真実っぽい」、「信用できる」とみなされていた。日中間では全体的には両国で同様の傾向があった。ただし、日本の実験参加者は中国の実験参加者より条件の差を大きく認知する傾向がみられた。

最後に、要因操作に不備があるという問題点を指摘し、本研究の発展可能性を論じた。今回の三つの要因以外諸要因についての検討、確率の下位要因とみなす妥当性、質問紙に公式の場面を加える必要性、そして、人間関係という手がかりの重要性を今後の課題として考えられる。

中国における喫煙対策

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修

王 卓 智

中国の喫煙者は現在3億人にのぼり、世界の喫煙者総数の24.6%を占める。そのうち未成年者が500万人含まれている。喫煙は、肺がんをはじめとする悪性新生物、慢性肺気腫などの肺疾患、心疾患や脳血管疾患の循環器疾患など多くの疾病の危険因子になることが疫学的に証明されているが、中国では毎年約100万人がこれらの喫煙に関連する疾患が原因で亡くなっている。

中国においても他の多くの国と同様に、疾病構造が大きく変化してきている。感染症が激減している一方で、「静坐生活」と呼ばれる運動不足に関係して、糖尿病をはじめとする非感染性の慢性疾患が増加している。この傾向は都市部だけでなく農村部でも同様である。交通事故や自殺もけっして少なくはない。こういった背景には、当然ながら運動不足や喫煙が大きく関与しているが、教育による影響も無視できない。

中国での喫煙対策としては、タバコの値上げによる価格対策、公共の場所での喫煙禁止や喫煙者への啓発活動といった価格以外の需要減少対策、密輸の規制による供給減少対策等があるが、効果は限定的であろう。

中国と日本の大学生に実施した喫煙に対する意識調査では、中国の大学生は、喫煙歴が長い、タバコによる健康被害の認識が低い、これからの禁煙希望が少ない、マナーが好ましくないといった傾向にあった。その理由としては、親の喫煙や喫煙に対する知識不足が考えられる。また、中国では、喫煙したことのある中学生の割合は22.5%で、タバコを吸い始める年齢のピークが12歳から14歳であったとの報告もある。このように、中国の子供たちはタバコの害に対する理解が深くないので、喫煙を開始し、喫煙開始後も禁煙意識が弱いと思われた。

したがって、学校における健康教育が必要である。日本では、小学校、中学校、高校の授業でタバコに関する知識を教えているので、学生のタバコに関する関心が強く喫煙者が少ない。喫煙者も禁煙意識が高い。今後は中国でも、学校教育の中で喫煙の急性影響や慢性影響、受動喫煙による影響等について、特に健康への影響について教えるべきである。また、喫煙のきっかけが、好奇心や周りの誘いであることも認識させるべきである。さらには、喫煙は生活習慣病の要因となることや、周りの人々や胎児への影響があることも教育して、喫煙開始を防ぐべきである。

超皮質性感覚失語における喚語機能に関する縦断的研究

—名詞・動詞の乖離について—

心身科学研究科健康科学専攻 言語聴覚科学研究専修

木 村 航

【はじめに】失語症の喚語障害に対する研究において、名詞の喚語は左側頭葉領域、動詞は左前頭葉および左頭頂葉領域が重要とされ、喚語処理過程における名詞と動詞の独立した神経基盤の存在が示唆されている。今回、名詞と動詞の喚語能力に顕著な乖離を示した超皮質性感覚失語症例に対して、言語治療の介入前後期に各品詞の喚語能力や誤反応について分析を行い、失語症の回復過程に伴う喚語機能の特徴と意味概念との関連性について検討を行った。

【対象】症例：74歳の右利き男性。既往歴：高血圧症。医学的診断名：脳出血。現病歴：意識障害にて発症。同日の頭部X線CTにて左側頭葉から頭頂葉皮質下領域に出血を認め、開頭血腫除去術施行。第41病日、当院転入院。ST初診時（第42病日）所見：神経学的には意識清明で右同名半盲を認めたが、四肢の運動障害はなかった。精神医学的には、やや抑うつ的で感情失禁を認め、自発性が低下していた。神経心理学的には、超皮質性感覚失語を呈していた。【方法】介入前後の2期において名詞・動詞表出検査および聴覚的理解検査を実施した。言語治療は43日間であった。分析は、1)名詞・動詞の表出検査の正答率、2)名詞・動詞の聴覚的理解検査の正答率、3)名詞・動詞の表出における誤反応の質的变化について検証した。

【結果】1)表出検査：介入前後期ともに名詞の正答率は動詞に比べて有意に低下していた ($p<0.01$)。介入前後で、名詞の正答率は変化がなく、動詞では有意な改善を認めた ($p<0.01$)。2)聴覚的理解検査：介入前では有意差はなかったが、介入後では動詞の正答率は名詞に比べて有意に高かった ($p<0.05$)。介入前後の比較では、各品詞ともに介入前に比べて介入後で有意な改善を認めた ($p<0.01$)。3)名詞の主要な誤反応の内訳と出現比率は、語健忘（介入前→介入後）60.0%→50.0%、意味性錯語15.0%→30.0%、無関連性錯語7.5%→5.0%であり、語健忘や無関連性錯語が減少する一方、意味性錯語は約2倍に増加した。動詞は、語健忘27.5%→10.0%、意味性錯語15.0%→17.5%、無関連性錯語10.0%→2.5%であり、語健忘や無関連性錯語が減少し、意味性錯語がわずかに増加した。

【考察】左側頭-頭頂葉に病変主座を有する本症例において、回復過程における意味概念レベルの改善が示唆され、呼称成績に反映されない前駆段階での水準において喚語機能の改善が推察された。また、両品詞の回復過程において「語健忘→無関連性錯語→意味性錯語→正答」という喚語が成立するにいたる意味概念の階層構造の共通性が示唆された。